

困難を抱える女性支援事業【札幌市】

総事業費	6,926千円
交付金額	3,463千円

地域の実情と課題

- ・札幌市は、政令指定都市中女性の割合が最も高いが、雇用形態比率のうち女性の正規雇用者割合が全国と比べて低い。また、小売業・サービス業など第3次産業への女性就業者が多い傾向にある。
- ・新型コロナウイルスの影響を受け、解雇・減収、外出自粛等による影響を強く受ける方々がいると想定されるが、既存の相談窓口では、その実態の把握や支援に繋げることができていない。

事業の特徴

- ・困難を抱える女性の相談窓口として、匿名で気軽に相談できるLINE相談窓口を開設したほか、一度相談につながった女性に、近況確認するなどのフォローアップを実施した。
- ・NPO法人と連携し、生活支援物資等の配布イベントを実施。その際、休憩できるスペースを設け、スタッフと気軽に相談できる環境とした。
- ・困難を抱える女性の家に訪問し相談を行うアウトリーチ型の支援を実施した。

事業の効果

- ・SNS相談窓口における相談者は、具体的な解決策を得ることよりも、話を聞いてもらうことで満足感や安心感を得る傾向にあり、継続した相談体制の継続は、女性の不安解消の一助となっている。
- ・本事業で関わった女性の中には、すぐにご自身の状況を話すのではなく、相談員やスタッフとある程度関わりをもってから、お悩みを話す方が一定数おり、孤立状態から抜け出す契機となっている。
- ・女性支援を行うNPO法人と連携することで、実際の支援へ早急につなげることができている。

目的・目標

目的…孤独・孤立状態になり不安を抱えている女性対し、相談支援および実態把握を行う

	目標	実績
相談人数(のべ)	600名	889名
実態調査件数	500件	1,149件

連携団体

- ・NPO法人女のスペース・おん
- ・NPO法人北海道ネウボラ
- ・特定非営利活動法人CAN
- ・特定非営利活動法人リカバリー
- ・特定非営利活動法人北海道レインボー・リソースセンターL-Port
- ・一般社団法人JOY
- ・株式会社FUJI

など

今後の課題

イベントや相談支援で一時的に関わりをもっても、その後関係が途絶えてしまう方も多く存在するため、つながり続ける支援が必要であるほか、女性が抱える困難な問題は様々であるため、引き続き他機関と連携しながら支援を行う必要がある。

事業の概要

①女性の居場所作り

女性支援を行うNPO法人等と共に生活支援物資(生理用品含む)の配布イベントを11回実施。来場者には困りごとに関するアンケートに回答してもらった。あわせて、スタッフより女性に声掛けを行い、必要に応じて専門機関の紹介を行った。また、会場には休憩できるスペースを設け、スタッフと気軽に話ができる環境とした。

＜屋外イベントの様子＞



②SNS相談窓口を設置

平日13:00~17:00(年末年始・祝日を除く)においてLINEによるSNS相談を実施した。

③訪問相談支援(アウトリーチ支援)

女性支援を行う市内NPO法人が、さまざまな困難を抱える女性の家に訪問し相談支援を行った。また本人が希望した場合は、行政手続き等への同行支援も行っている。

④相談者へのフォローアップ

一度相談につながった女性やイベントへ来場する予定だったがキャンセルした女性に対し、後日スタッフより状況を確認するなどフォローアップを行ったほか、次のイベント案内を行うなどして、次の相談のきっかけになるよう働きかけた。

⑤アンケート調査による実態把握

イベント来場者へアンケートを実施し、女性の属性や困りごとについて把握した。本事業にて1,149件の回答を得た。